

2019年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2019年3月期決算(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、746億円(前年度比73.1%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,577億円(前年度末比100.6%)、585万件(同102.6%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比179億円増益の484億円となりました。

当期純利益は、同117億円増益の273億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から1,719億円増加し、7兆3,859億円(前年度末比102.4%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,063.6%と引き続き高い水準を確保しております。

5. その他、トピックス

新契約年換算保険料は、法人向け商品の販売休止の影響等により、前年度比73.1%となりました。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2017年度	2018年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	1,021	746	73.1
新契約件数(※)	453	437	96.5
保険料等収入	9,081	9,067	99.8
基礎利益	305	484	158.8
当期純利益	155	273	175.7

(単位:億円、千件、%)

	2017年度末	2018年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,527	8,577	100.6
保有契約件数(※)	5,706	5,855	102.6
保有契約高(※)	309,873	318,450	102.8
総資産	72,139	73,859	102.4

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

< 当社の格付(2019年5月20日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
S&P 保険財務力格付 A+

2019年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表 P 2
3. 損益計算書 P 4
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書 P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示） P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定） P 1 5
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率 P 1 8
（参考）実質資産負債差額	
8. 特別勘定の状況 P 1 9
9. 保険会社及びその子会社等の状況 P 2 0

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,138	104.5	285,025	107.1	5,323	103.6	295,612	103.7
個 人 年 金 保 険	568	89.0	24,848	88.3	532	93.8	22,837	91.9
団 体 保 険	-	-	23,830	93.5	-	-	22,660	95.1
団 体 年 金 保 険	-	-	32	96.4	-	-	32	98.6

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	453	81.2	39,375	95.4	437	96.5	34,154	86.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	176	55.6	-	-	70	39.9
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	6,908	108.5	7,089
個 人 年 金 保 険	1,619	83.3	1,487	91.9
合 計	8,527	102.6	8,577	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,773	108.6	1,916	108.1
うち医療・がん	1,517	108.2	1,636	107.9

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		前年度比		前年度比
	個 人 保 険	1,021	87.5	746
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,021	84.5	746	73.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	227	88.3	237	104.2
うち医療・がん	188	87.4	196	104.5

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	89,089	1.23	73,472	0.99	△ 15,616
預貯金	89,089		73,472		△ 15,616
債券貸借取引支払保証金	30,880	0.43	9,084	0.12	△ 21,796
買入金銭債権	146,997	2.04	138,998	1.88	△ 7,999
有価証券	6,712,287	93.05	6,934,724	93.89	222,436
国債	5,924,046		6,112,210		188,164
地方債	17,269		25,348		8,079
社債	193,565		243,058		49,492
株式	235		166		△ 69
外国証券	399,140		434,898		35,757
その他の証券	178,031		119,042		△ 58,988
貸付金	90,512	1.25	96,219	1.30	5,706
保険約款貸付	90,512		96,219		5,706
有形固定資産	1,183	0.02	1,135	0.02	△ 47
建物	518		470		△ 47
その他の有形固定資産	664		665		0
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	344	0.00	478	0.01	134
再保険貸	1,861	0.03	1,606	0.02	△ 254
その他の資産	141,623	1.96	131,031	1.77	△ 10,592
未収金	73,498		68,075		△ 5,423
前払費用	10,177		9,841		△ 335
未収収益	16,686		14,545		△ 2,141
預託金	723		752		28
金融派生商品	37,042		33,053		△ 3,988
仮払金	3,493		4,762		1,268
貸倒引当金	△ 832	△ 0.01	△ 821	△ 0.01	11
資産の部合計	7,213,975	100.00	7,385,957	100.00	171,982

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	6,224,983	86.29	6,602,207	89.39	377,224
支払準備金	59,041		64,634		5,592
責任準備金	6,066,723		6,446,824		380,101
契約者配当準備金	99,218		90,748		△ 8,469
代理店借	7,407	0.10	5,764	0.08	△ 1,643
再保険借	2,440	0.03	2,062	0.03	△ 377
その他負債	624,857	8.66	349,269	4.73	△ 275,587
債券貸借取引受入担保金	473,452		197,623		△ 275,829
借入金	100,000		100,000		-
未払法人税等	947		4,132		3,185
未払金	586		247		△ 338
未払費用	12,025		11,578		△ 447
前受収益	0		0		0
預り金	236		257		20
預り保証金	2		2		0
金融派生商品	24,923		21,075		△ 3,847
金融商品等受入担保金	10,810		13,465		2,655
リース債務	135		107		△ 27
仮受金	1,737		777		△ 959
退職給付引当金	6,292	0.09	6,940	0.09	648
特別法上の準備金	7,781	0.11	10,080	0.14	2,298
価格変動準備金	7,781		10,080		2,298
繰延税金負債	14,230	0.20	30,755	0.42	16,524
負債の部合計	6,887,994	95.48	7,007,080	94.87	119,086
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.76	55,000	0.74	-
資本剰余金	55,095	0.76	55,095	0.75	-
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		13,235		-
利益剰余金	34,473	0.48	47,749	0.65	13,276
利益準備金	13,000		13,140		140
その他利益剰余金	21,473		34,609		13,136
繰越利益剰余金	21,473		34,609		13,136
株主資本合計	144,568	2.00	157,845	2.14	13,276
その他有価証券評価差額金	172,494	2.39	211,705	2.87	39,211
繰延ヘッジ損益	8,917	0.12	9,326	0.13	408
評価・換算差額等合計	181,411	2.51	221,031	2.99	39,619
純資産の部合計	325,980	4.52	378,876	5.13	52,896
負債及び純資産の部合計	7,213,975	100.00	7,385,957	100.00	171,982

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が395,224百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
経常収益		1,085,446	1,017,110	△ 68,335
保険料等収入		908,192	906,716	△ 1,475
再保険収入		896,500	899,151	2,650
資産運用収益		11,691	7,564	△ 4,126
利息及び配当金等収入		171,297	104,863	△ 66,434
預貯金利息		97,260	101,421	4,161
有価証券利息・配当金		2	2	△ 0
貸付金利息		93,381	97,765	4,383
その他利息配当金		2,546	2,696	149
有価証券売却益		1,329	957	△ 371
金融派生商品収益		7,765	3,294	△ 4,471
為替差益		-	87	87
その他運用収益		35,709	-	△ 35,709
特別勘定資産運用益		54	60	6
その他経常収益		30,508	-	△ 30,508
年金特約取扱受入金		5,956	5,530	△ 425
保険金据置受入金		243	371	127
その他の経常収益		5,539	4,981	△ 558
その他		172	178	5
経常費用		1,062,385	982,327	△ 80,057
保険金等支払金		556,463	448,947	△ 107,516
年金		48,359	43,522	△ 4,836
給付戻金		62,766	62,199	△ 566
解約返戻金		185,644	110,519	△ 75,125
その他返戻金		224,115	211,602	△ 12,513
再保険料		21,248	12,252	△ 8,996
責任準備金等繰入額		14,329	8,850	△ 5,478
支払準備金繰入額		323,143	385,695	62,551
責任準備金繰入額		10,305	5,592	△ 4,712
契約者配当金積立利息繰入額		312,836	380,101	67,264
資産運用費用		1	1	0
支払利息		47,610	18,765	△ 28,844
有価証券売却損		1,370	1,185	△ 184
有価証券評価損		10,897	934	△ 9,963
金融派生商品費用		22	0	△ 22
為替差損		35,259	-	△ 35,259
貸倒引当金繰入額		-	13,111	13,111
その他運用費用		56	2	△ 53
特別勘定資産運用損		3	1	△ 1
事業費用		-	3,530	3,530
その他経常費用		124,789	117,864	△ 6,924
保険金据置支払金		10,377	11,053	675
税		4,986	4,908	△ 78
減価償却費		3,089	3,011	△ 78
退職給付引当金繰入額		332	309	△ 23
その他		732	648	△ 84
その他		1,236	2,176	939
経常利益		23,061	34,783	11,722
特別損失		1,334	2,308	974
固定資産等処分損		3	9	6
特別法上の準備金繰入額		1,330	2,298	967
価格変動準備金繰入額		(1,330)	(2,298)	(967)
契約者配当準備金戻入額		476	5,147	4,671
税引前当期純利益		22,202	37,621	15,419
法人税及び住民税		6,850	9,128	2,277
法人税等調整額		△ 230	1,116	1,347
法人税等合計		6,620	10,245	3,625
当期純利益		15,582	27,376	11,794

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	30,509	48,438	17,928
キャピタル収益	44,526	3,294	△ 41,232
有価証券売却益	7,765	3,294	△ 4,471
為替差益	35,709	-	△ 35,709
その他キャピタル収益	1,051	-	△ 1,051
キャピタル費用	48,150	16,784	△ 31,365
有価証券売却損	10,897	934	△ 9,963
有価証券評価損	22	0	△ 22
金融派生商品費用	37,229	1,879	△ 35,350
為替差損	-	13,111	13,111
その他キャピタル費用	-	859	859
キャピタル損益 B	△ 3,623	△ 13,490	△ 9,866
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,885	34,948	8,062
臨時費用	3,824	164	△ 3,659
危険準備金繰入額	3,743	161	△ 3,581
個別貸倒引当金繰入額	81	3	△ 77
臨時損益 C	△ 3,824	△ 164	3,659
経常利益 A+B+C	23,061	34,783	11,722

（注）2018年度は、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額をキャピタル損益に含めております。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減
基礎利益	918	2,826	1,908
金利スワップに係る受取・支払利息	1,969	1,966	△ 2
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 1,051	748	1,799
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	110	110
その他キャピタル収益	1,051	-	△ 1,051
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,051	-	△ 1,051
その他キャピタル費用	-	859	859
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	748	748
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	110	110

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,000	21,473	144,568	172,494	8,917	325,980
当期変動額									
剰余金の配当				140	△ 14,240	△ 14,100			△ 14,100
当期純利益					27,376	27,376			27,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							39,211	408	39,619
当期変動額合計	-	-	-	140	13,136	13,276	39,211	408	52,896
当期末残高	55,000	41,860	13,235	13,140	34,609	157,845	211,705	9,326	378,876

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 377,030 百万円、時価は 397,151 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「個人保険（無配当）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

① リース資産以外

定額法を採用しています。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 179 百万円を追加して積み立てています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	73,472	73,472	—
債券貸借取引支払保証金	9,084	9,084	—
買入金銭債権	138,998	138,998	—
有価証券	6,857,568	7,745,599	888,031
売買目的有価証券	130,922	130,922	—
満期保有目的の債券	4,505,847	5,373,758	867,910
責任準備金対応債券	377,030	397,151	20,120
その他有価証券	1,843,766	1,843,766	—
資産計	7,079,122	7,967,154	888,031
債券貸借取引受入担保金	197,623	197,623	—
負債計	197,623	197,623	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(466)	(466)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12,444	12,444	—
デリバティブ取引計	11,978	11,978	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式および関係会社株式等（貸借対照表計上額 77,156 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額 96,219 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は297,243百万円です。
4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,995百万円です。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は141,276百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は283百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は57,820百万円、繰延税金負債の総額は88,575百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額245百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額40,844百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額3,681百万円、価格変動準備金2,822百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金82,329百万円、繰延ヘッジ利益5,528百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.3%です。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	99,218 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	3,324 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金戻入額	5,147 百万円
当事業年度末現在高	90,748 百万円
10. 関係会社株式の額は76,812百万円です。
11. 担保に供されている資産は有価証券127百万円です。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の額は261百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の額は4,437百万円です。
13. 1株当たりの純資産額は236,798円02銭です。
14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
 - (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

事業費	48 百万円
-----	--------
 - (2) ストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は11,610百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

17. 無形固定資産は電話加入権です。
18. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは9,165百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,956百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券115百万円、株式等768百万円、外国証券2,410百万円です。
3. 有価証券売却損は外国証券934百万円です。
4. 有価証券評価損は株式等0百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は34百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,277百万円です。
6. 金融派生商品収益には、評価益が4,972百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は17,110円32銭です。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月16日 取締役会	普通株式	14,100	8,812.50	2018年 3月31日	2018年 6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月16日 取締役会	普通株式	15,100	利益剰余金	9,437.50	2019年 3月31日	2019年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

- ・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度	
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15	
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険			
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80	
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70	
		5年ごと利差配当付個人年金保険			
		5年ごと利差配当付こども保険			
	一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
			5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
			5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
1998年8月2日以降 1999年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40	
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90	
1999年5月2日以降 2002年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50	
2002年10月2日以降 2003年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50	
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00	
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険			
	5年ごと利差配当付総合終身保険				
2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00		

- ・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2018年度決算に基づく契約者配当金例示]

2018年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2009年4月1日	10年	10,275円	1,925円
2004年4月1日	15年	10,455円	3,407円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2009年4月1日	10年	8,620円	1,609円
2004年4月1日	15年	8,765円	2,922円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2009年4月1日	10年	13,395円	2,600円
2004年4月1日	15年	13,415円	4,511円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2014年4月1日	5年	11,655円	777円
2009年4月1日	10年	11,645円	2,436円
2004年6月1日	15年	11,645円	4,227円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）			当事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	△ 60	77,840	△ 0.08	58	64,615	0.09
コールローン	0	86	0.03	-	1	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	5	27,075	0.02	2	14,207	0.02
買入金銭債権	17	163,156	0.01	14	150,650	0.01
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	127,352	6,268,228	2.03	87,957	6,465,786	1.36
公社債	87,598	5,756,464	1.52	86,302	6,048,766	1.43
株式	6	258	2.49	772	93	830.37
外国証券	39,747	511,505	7.77	881	416,927	0.21
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,546	87,153	2.92	2,696	92,549	2.91
土地・建物	-	580	-	-	531	-
一 般 勘 定 計	93,178	6,752,987	1.38	89,628	6,913,564	1.30
うち海外投融資	39,707	511,508	7.76	935	416,928	0.22

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）		当事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	2,145	-	115	-	△ 2,029	-
株式	-	22	768	0	768	△ 22
外国証券	△ 5,277	-	1,476	-	6,754	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	△ 3,132	22	2,359	0	5,492	△ 22

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					当事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,618,275	5,284,967	666,691	759,716	△ 93,024	4,505,847	5,373,758	867,910	901,551	△ 33,640
責任準備金対応債券	38,180	39,227	1,046	1,214	△ 168	377,030	397,151	20,120	20,198	△ 78
その他有価証券	1,740,408	1,974,437	234,029	250,467	△ 16,437	1,689,843	1,982,765	292,921	293,138	△ 216
公社債	1,245,561	1,493,580	248,019	249,096	△ 1,076	1,233,702	1,523,497	289,794	289,798	△ 3
株式	-	-	-	-	-	31	108	76	81	△ 4
外国証券	327,849	313,859	△ 13,989	1,371	△ 15,361	317,111	320,161	3,050	3,258	△ 208
公社債	227,411	218,609	△ 8,801	1,371	△ 10,173	83,239	84,890	1,651	1,859	△ 208
株式等	100,438	95,249	△ 5,188	-	△ 5,188	233,871	235,270	1,398	1,398	-
その他	166,997	166,997	-	-	-	138,998	138,998	-	-	-
合計	6,396,864	7,298,632	901,768	1,011,398	△ 109,630	6,572,722	7,753,675	1,180,953	1,214,888	△ 33,935
公社債	5,874,140	6,790,409	916,268	1,009,856	△ 93,588	6,090,822	7,268,836	1,178,014	1,211,375	△ 33,361
株式	-	-	-	-	-	31	108	76	81	△ 4
外国証券	355,726	341,225	△ 14,500	1,542	△ 16,042	342,869	345,731	2,862	3,431	△ 569
公社債	255,287	245,976	△ 9,311	1,542	△ 10,854	108,997	110,461	1,463	2,032	△ 569
株式等	100,438	95,249	△ 5,188	-	△ 5,188	233,871	235,270	1,398	1,398	-
その他	166,997	166,997	-	-	-	138,998	138,998	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	45,066	76,812
その他有価証券	235	341
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	235	57
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	283
合 計	45,302	77,153

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2019年3月31日)							合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	32,397	33,325	9,717	127,368	453,052	5,456,349	6,112,210	
地方債	-	-	-	-	-	25,348	25,348	
社債	-	7,308	-	-	-	235,749	243,058	
株式	-	-	-	-	-	166	166	
外国証券	2,915	6,108	4,497	88	1,287	408,121	423,018	
公社債	2,915	6,108	4,497	88	1,001	96,039	110,649	
株式等	-	-	-	-	286	312,082	312,368	
その他	138,998	-	-	-	-	-	138,998	
合 計	174,310	46,742	14,215	127,456	454,339	6,125,735	6,942,800	

(注) その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	311,100	311,100	26,623	26,623	311,100	311,100	31,069	31,069
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 16,985	△ 16,985	98,000	98,000	△ 19,588	△ 19,588
合計					9,637				11,480

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2019年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	85,000	-	125,000	101,100	311,100	
平均受取固定金利	-	-	0.67	-	1.22	1.37	1.12	
平均支払変動金利	-	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	22,000	15,000	-	-	61,000	98,000	
平均受取変動金利	-	0.01	△ 0.01	-	-	0.00	0.00	
平均支払固定金利	-	0.90	0.77	-	-	1.91	1.50	
合計	-	22,000	100,000	-	125,000	162,100	409,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	142,936	-	4,631	4,631	307,880	-	△ 693	△ 693
	ユーロ	330,099	-	△ 1,328	△ 1,328	82,034	-	1,032	1,032
	買建								
	ユーロ	108,378	-	△ 1,706	△ 1,706	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
合計					1,596				338

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引								
	買建								
	プット	8,500	6,500	328	△ 2,764	6,500	4,500	229	△ 2,194
		(3,092)	(2,424)			(2,424)	(1,720)		
合計					△ 2,764				△ 2,194

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	20,950	-	13	0	-	-	-	
		(14)	(-)			(-)	(-)		
	買建								
	プット	20,950	-	40	△ 23	-	-	-	
		(64)	(-)			(-)	(-)		
合計					△ 23			-	

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	782,623	848,530
資本金等	130,468	142,745
価格変動準備金	7,781	10,080
危険準備金	51,093	51,255
一般貸倒引当金	463	462
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	215,617	264,631
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,252	319,977
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 137,387	△ 132,053
控除項目	-	-
その他	95,333	91,430
リスクの合計額 (B)	66,658	82,235
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	16,464	16,661
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	5,763	6,248
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,985	5,059
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,833	2,439
資産運用リスク相当額 (R ₃)	53,253	69,400
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,666	1,996
ソルベンシー・マージン比率 (C) [(A)/{(B)×1/2}]×100	2,348.1%	2,063.6%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,881,713	8,273,988
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,346,797	6,455,966
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,534,916	1,818,021
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	667,738	888,031
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	867,177	929,990

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	717	727
個人変額年金保険	1,479	685
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,197	1,412

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	11	902	35	2,795
変額保険（終身型）	28	2,314	27	2,188
合 計	39	3,216	62	4,984

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	23	3.3	17	2.4
有価証券	672	93.7	691	95.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	82	11.5	85	11.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	82	11.5	85	11.8
そ の 他 の 証 券	589	82.1	605	83.3
貸付金	-	-	-	-
そ の 他	22	3.1	18	2.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	717	100.0	727	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	8	7
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	299	289
為替差益	-	-
金融派生商品収益	4	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	232	299
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	9
その他の費用	-	-
収支差額	80	△ 10

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	21	1,448	8	672

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	69	4.7	49	7.2
有 価 証 券	1,358	91.8	617	90.2
公 社 債	127	8.6	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	40	2.7	33	4.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	40	2.7	33	4.8
そ の 他 の 証 券	1,191	80.5	584	85.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	50	3.4	18	2.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,479	100.0	685	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	871	223
有 価 証 券 売 却 益	3	1
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	419	175
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	0	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	4
有 価 証 券 償 還 損	0	0
有 価 証 券 評 価 損	1,070	419
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	224	△ 24

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。